

2017 年 9 月 12 日 全 6 頁

ミャンマーの携帯電話事情

2016 年の携帯電話普及率は 89%に上昇

DMS(ヤンゴン駐在)
佐藤清一郎

[要約]

- ミャンマーの携帯電話普及率は上昇が続いている。2011 年の民主化以前、多くのミャンマー国民にとって、携帯電話は「極めて珍しいモノ」であったが、現在では、「なくてはならないモノ」となった。
- 国際電気通信連合（International Telecommunication Union、略して ITU）によれば、2016 年、ミャンマーの携帯電話申請者数は、約 4,873 万人となり、普及率は 89%となった。前政権が掲げた 2016 年末までに携帯電話普及率を 80%にするとの目標は達成されたことになる。2013 年の普及率が、わずか 13%であったことからすると、短期間で驚くべき伸びである。
- 携帯電話市場が拡大を続けている背景には、（１）2013 年に通信免許を得た外資 2 社による通信インフラ投資及び携帯電話普及宣伝活動、（２）KDDI によるミャンマー郵便公社への技術支援、（３）韓国の SAMUSUNG 電子や中国の HUAWEI などの携帯電話機器販売会社による宣伝活動、（４）携帯電話機器を購入可能とするようなマイクロファイナンスの普及などがある。
- 急拡大するミャンマーの携帯電話市場であるが、他のアジアの国々と比較した場合には、普及率は下から 2 番目であり、依然として低いとの印象は否めない。しかし、中国やフィリピンとの普及率とは、それほど差がないため、現在の普及スピードから考えると、今後は、これらの国を抜いていく可能性は高い。
- ミャンマーの携帯電話市場は、通信各社が、より安く、そしてより良いサービス提供を目指して競い合う形となっており、更なる発展に向けては望ましい環境にある。4G サービスも始まり、利便性が向上している。携帯電話の普及率は、今後も上昇が続いていくであろう。

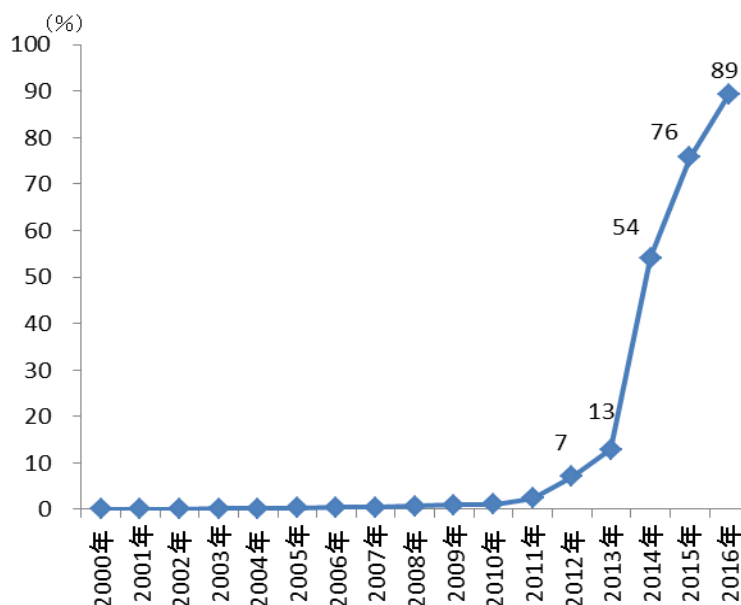
はじめに

2011 年の民主化以降、ミャンマーでは様々な変化が起きている。大型複合施設、ショッピングセンター、レジデンスなどの建設ラッシュで、街中の風景はだいぶ変わった。携帯電話の急速な普及も、大きな変化の一つである。民主化以前は、多くのミャンマー国民にとって、携帯電話は「極めて珍しいモノ」であったが、現在では、「なくてはならないモノ」となった。3 年程前の普及当初は、使い方などを含め戸惑いが見られたが、今では、ミャンマー国民にすっかり馴染んでいる。ミャンマーの場合、携帯電話と言えば、ほとんどがスマートフォンであるが、若者を中心に、短期間に使い方を習得して使いこなしている。ここでは、最新のデータを使って、ミャンマーの携帯電話事情を記述する。

1. 2016 年、ミャンマーの携帯電話普及率は 89%

国際電気通信連合（International Telecommunication Union、略して ITU）が発表している 2016 年の国別の携帯電話普及状況によれば、ミャンマーの携帯電話申請者数は、約 4,873 万人で、普及率は 89% となった。前政権が掲げた 2016 年末までに携帯電話普及率を 80% にすると
の目標は達成されたことになる。目標設定当時、携帯電話の普及率は 10% 程度にすぎなかったため、無謀な目標とも思われたが、2014 年の格安 SIM カード販売をきっかけとした爆発的な携帯電話ブームにより、短期間で目標達成となった。2013 年以降の普及率の動きを見ると、13%（2013 年）→54%（2014 年）→76%（2015 年）→89%（2016 年）と急速な伸びをしている様子が窺える。携帯電話ブームだった 2014 年には、1 年間で、携帯電話申請件数が約 2,220 万件の増加と、人口が 5,200 万人程度の国としては、驚異的な伸びとなった。

図表 1 ミャンマー携帯電話普及率の推移



出所：ITU より DMS 作成

ミャンマーの場合、一般的に、物事が予定通りに進まないことが多いが、携帯電話の普及は、日本が中心となって進めているティラワ工業団地開発と並んで、ほぼ予定通りに進んでいる珍しいケースである。

携帯電話市場が拡大を続けている背景には、(1) 2013 年に通信免許を得たノルウェーのテレノール (Telenor Myanmar Limited) とカタールのオレドー (Ooredoo Myanmar Limited) による通信インフラ投資及び携帯電話普及宣伝活動、(2) KDDI のミャンマー郵便公社 (MPT) への技術支援開始、(3) 韓国の SAMSUNG 電子や中国の HUAWEI を中心とする携帯電話機器販売会社による広告宣伝活動、(4) 携帯電話機器を購入可能とするようなマイクロファイナンスの普及などがある。

携帯電話普及に関しては、ノルウェーとカタールの通信会社の貢献が大きいことは確かだが、日本企業としても貢献していると思われる事例がある。すなわち、(1) KDDI による MPT への技術支援により、MPT は確実に競争力あるサービス提供を続けており、これが顧客獲得につながっていること、(2) 携帯電話購入に際してのファイナンスに関して、イオンマイクロファイナンスミャンマーが、マイクロファイナンス部門でかなり力を入れており、携帯電話購入を容易にしていることである。

携帯電話の普及率が大幅に上昇したことで、街中では、バス停などで、スマートフォンを操作している人の姿をよく見かけるようになった。以前には、それほど見られなかった光景である。主には、Facebook を見ているケースが多い。ミャンマーでは情報収集や伝達的手段として Facebook がよく使われているようである。また、最近では、マレーシアが発祥のタクシー配車アプリ Grab Taxi の利用が開始されており、徐々に利用者も増えてきている。ミャンマーの政策担当者は、軍事政権時代の成長の遅れを取り戻すべく、いわゆる Late Comer Advantage を最大限に活かそうとするマインドが強いので、今後も、携帯電話を使った便利なサービスを他国で発見したら導入してくる可能性は高い。

現在、携帯電話のサービスを提供している会社は、MPT、テレノール、オレドーの 3 社であるが、来年には、2017 年 1 月に通信免許の許可を得た、Myanmar National Tele & Communications Co., Ltd (略して Mytel) が営業開始を予定しているので、全部で 4 社となる。Mytel の株主構成は、49%がベトナムの Viettel Global Investment Joint Stock Company、28%がミャンマーの Star High Public Company Limited、23%がミャンマーの Myanmar National Telecom Holding Public Ltd というミャンマーとベトナムの合弁企業である。

現在サービス提供している 3 社は、ともに 4G サービスを開始しており、通信速度は、かなり上がってきている。4G サービスを消費者にアピールしようと、テレビでコマーシャルを流したり、携帯電話の販売店の前に 4G サービスを知らせる大きな看板を設置したりしている。4G サービス開始以外で、ミャンマーの携帯電話に関しての大きな変化は、今年 4 月以降、携帯電話使用に関して本人確認と登録が必要になったことである。登録は、携帯電話会社のウェブサイトでもできるし、携帯電話販売会社の店頭でもできる。外国人の場合は、パスポートのコピーを提出すればよい。ミャンマーの携帯電話は、ほとんどがプリペイド式のため、これまで、使用

者を特定できないことを利用して犯罪などに悪用される危険性が高かったが、本人確認と登録の義務づけで、犯罪などへ悪用されるリスクは相当に軽減されたと言える。このことは、更なる携帯電話普及にとっては、プラス材料である。

図表 2 ミャンマープラザにある SAMSUNG の携帯ショップ風景



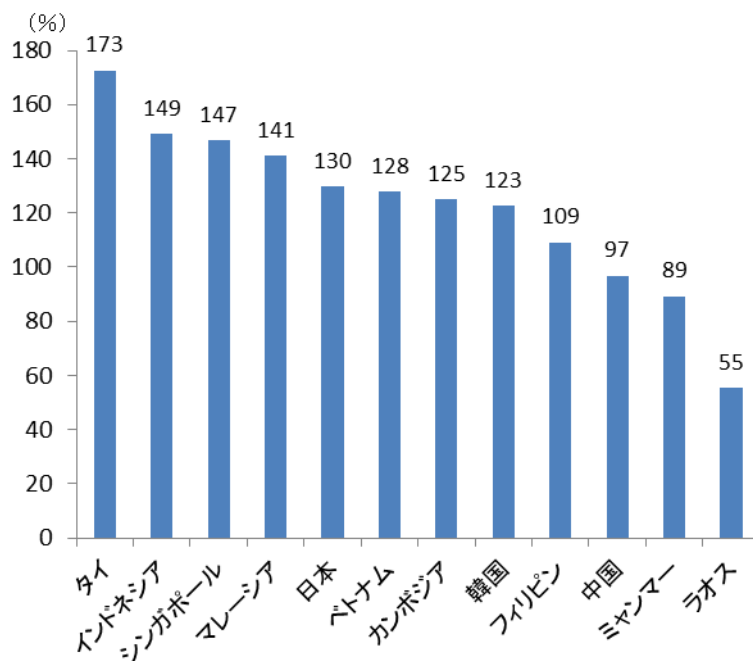
出所：DMS 撮影

2. アジアでは下から 2 番目の携帯電話普及率

急拡大するミャンマーの携帯電話市場であるが、アジアの国々と比較した場合には、依然として発展途上と言わざるを得ない。2016 年におけるアジア各国の携帯電話普及率を見ると、タイが 173%で最も高くなっている。その次が、インドネシア（149%）、シンガポール（147%）、マレーシア（141%）と続く。これらの国々は、早期に情報通信技術分野の重要性を認識して、この分野に予算付けしてきていることで、高い普及率を実現している。これらの国々の次にくるのが、日本（130%）、ベトナム（128%）、カンボジア（125%）、韓国（123%）である。

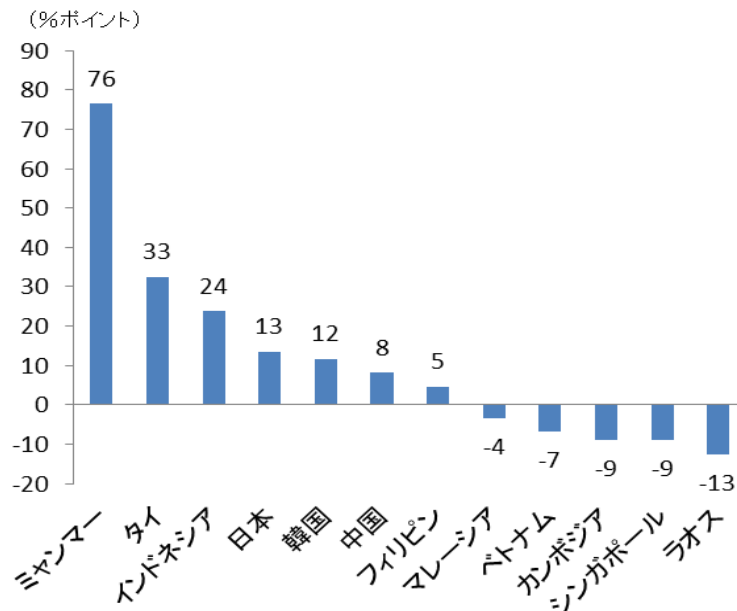
こうした一方で、ミャンマーは何処かと探すと、ラオスに次いで下から 2 番目に低い位置である。他の国々と比較して、通信インフラ整備に取り組んだ時期が、かなり遅いため仕方がない面はある。ただ、ミャンマーより普及率の高い国の中で、フィリピン（109%）、中国（97%）が、それほどミャンマーと離れていないため、現在のミャンマーの普及スピードからすると、これらの国は、十分に抜ける範囲にあると思われる。しかし、それ以外のタイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア、ベトナムなどの国に関しては、かなり普及率の数値に違いがあること、通信インフラ整備が相当に進んでいること等を考えると、ミャンマーとしては、抜けるかどうかも含めて不確実な状況にある。

図表3 アジアの携帯電話普及率（2016年）



出所：ITU より DMS 作成

図表4 携帯電話普及率の変化比較（2013年と2016年）



出所：ITU より DMS 作成

2013年と2016年における携帯電話普及率の変化を調べると、上昇した国と低下した国に分かれる。ミャンマーと比較的近い経済発展段階にあると思われる、カンボジア、ラオス、ベトナムは普及率が低下している。これに対してミャンマーは、76%ポイントと大幅な上昇となっており、2番目に上昇率が高いタイの33%ポイントを大きく上回っている。2013年の普及率が13%

と各段に低い状況からとは言え、ミャンマーの普及率上昇のスピードが他の国とは各段に異なることを印象付けている。

3. 今後の動き

前述のように、ミャンマーの携帯電話普及率は急速な勢いで上昇し、携帯電話の利用は日常的な姿となった。携帯電話の普及によって、人々のコンタクト手段は各段に向上して、ビジネス環境も大きく変わってきている。今では、携帯電話がない世界は想像できない。

ミャンマーとしては極めて順調な拡大を続ける携帯電話市場であるが、アジアの他国と比較すると、携帯電話普及率は依然として低く、更なる上昇の余地を大に残している。通信各社は、量的拡大及び質的深化を目指して、日々通信インフラ整備を続けており、通信サービスを提供できる地域が増えて、サービス内容も向上してきている。ミャンマーの通信各社は、お互いに、より安く、そしてより良いサービス提供を目指して競い合う形となっており、更なる発展に向けて望ましい環境にあると言ってよい。

携帯電話市場の拡大は、経済成長の観点からも好ましい。携帯電話市場拡大は、通信インフラへの設備投資増加、携帯電話機器及び通信費への消費増加を意味する。通信設備の規模は大きいものが多いし、携帯電話も高額なものが多く販売されてきているので成長への寄与は高いと言える。現状の動きからして、当面、ミャンマーの携帯電話の普及率は上昇が続いていくことが予想されるため、通信分野は、引き続き、成長に向けた重要なセクターとなるであろう。

図表5 アジア各国の携帯電話普及率の推移

	2000年	2005年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
ミャンマー	0	0	1	2	7	13	54	76	89
カンボジア	1	8	57	94	129	134	133	133	125
インドネシア	2	21	88	102	114	125	129	133	149
ラオス	0	11	63	84	65	68	67	53	55
マレーシア	22	76	120	127	141	145	149	144	141
フィリピン	8	41	89	99	105	105	111	116	109
タイ	5	46	108	116	127	140	144	153	173
ベトナム	1	11	125	142	145	135	147	129	128
シンガポール	70	98	145	150	152	156	147	147	147
日本	53	76	97	104	111	116	122	127	130
中国	7	30	63	72	81	89	92	92	97
韓国	58	82	105	108	109	111	116	118	123

出所：ITU より DMS 作成